

企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社1社及び持分法適用関連会社1社で構成（平成27年3月31日現在）され、銀行業務を中心にクレジットカード業務など金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりであります。

■銀行業

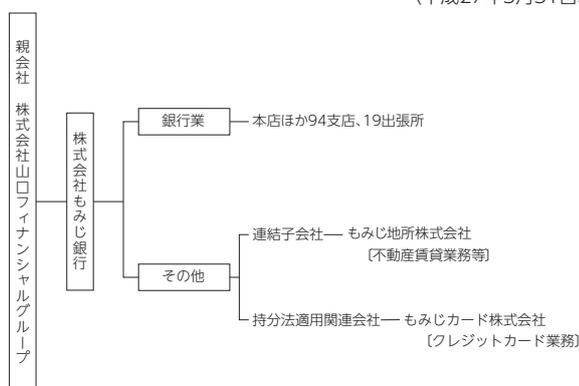
当行の本店のほか支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務などを行い、当行グループの中核事業と位置づけております。

■その他

クレジットカード業務、不動産賃貸業務等の事業に取り組んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（平成27年3月31日現在）



業績等の概要

■業績

<金融経済環境>

当年度におけるわが国経済は、全体としては、緩やかな回復基調を辿りました。生産活動は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、弱含む動きもみられましたが、米国を中心とした海外経済の回復を背景に、期後半には、持ち直しの動きとなりました。また、雇用情勢が着実な改善を続ける中、個人消費は底堅く推移しました。

こうした中で、地元経済は、緩やかな回復を続けました。生産活動は、自動車生産がモデルチェンジ前の端境期の影響があったものの、海外向けを中心に堅調に推移し、鉄鋼も建材や造船向けを中心に、高操業を続

けているなど、全体でも底堅く推移しました。また、雇用情勢は着実に改善しており、雇用者所得も着実に持ち直しの動きが見られました。個人消費も、消費税率引上げの影響を受けて、一部に弱さが見られるものの、緩やかに持ち直しました。

一方、金融業界においては、新しい自己資本比率規制や国際会計基準など、大きく変化するルール・制度への対応が重要な課題となっております。こうした中で、地域金融機関は、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスのさらなる充実が強く要請されております。

<当行グループの業績>

このような金融経済環境の中、当行グループはお取引先の皆さまのご支援のもと、役職員一丸となって経営基盤の拡充と業績の伸展に努めてまいりました。

連結経常収益は、有価証券売却益の減少を主因として、前期比45億14百万円減少して516億19百万円となりました。一方、連結経常費用は、営業経費や有価証券関連費用の減少を主因として、前期比26億51百万円減少して360億65百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比18億62百万円減少して155億54百万円、連結当期純利益は前期比22億71百万円減少して107億27百万円となりました。

また、当期末における連結ベースの資産・負債に係る主な動向につきましては、次のとおりとなりました。

預金は、金利が低水準で推移するなか、お客さまの多様化するニーズにお答えすべく商品やサービスの充実とともに、地域に根ざした着実な営業展開を進めました結果、前期末比716億円増加して2兆7,158億円となり、譲渡性預金と合わせますと前期末比1,003億円増加して2兆9,453億円となりました。

貸出金は、金融仲介機能を通じて地域金融機関としての責務を果たし、お取引先の信頼にお応えすべく資金需要に積極姿勢で取り組んでまいりました結果、前期末比782億円増加して2兆47億円となりました。

有価証券は、市場動向に配慮しつつ運用しました結果、前期末比178億円増加して7,087億円となりました。

また、連結自己資本比率（国内基準）は11.37%となりました。

<当行の業績>

連結決算の大部分を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券売却益の減少を主因として、前期比45億22百万円減少して516億38百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費や有価証券関連費用の減少を主因に、前期比26億63百万円減少して361億87百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比18億60百万円減少して154億50百万円、当期純利益は前期比23億円減少して106億31百万円となりました。

また、単体自己資本比率（国内基準）は11.31%となりました。

リスク管理債権の状況（連結）

■ リスク管理債権額（連結）

（単位：百万円）

	平成26年3月期	平成27年3月期
破綻先債権額	11,920	7,261
延滞債権額	33,715	27,847
3カ月以上延滞債権額	10	102
貸出条件緩和債権額	6,711	3,341
合計	52,358	38,551
部分直接償却残高	4,071	3,121

※1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 平成19年3月期の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

主な経営指標の推移

■ 連結

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結経常収益	56,972	53,951	58,480	56,133	51,619
連結経常利益	12,336	11,531	17,236	17,416	15,554
連結当期純利益	9,130	7,551	12,108	12,999	10,727
連結包括利益	4,851	13,573	22,211	10,911	22,109
連結純資産額	173,169	184,636	204,928	198,220	208,186
連結総資産額	3,009,318	3,040,788	3,087,276	3,107,168	3,217,150
1株当たり純資産額	291円44銭	310円74銭	344円89銭	333円61銭	350円38銭
1株当たり当期純利益金額	16円29銭	12円71銭	20円38銭	21円88銭	18円5銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	12.28%	12.98%	14.03%	11.57%	11.37%

※平成26年3月期より、連結自己資本比率を、新しい自己資本比率規制（パーゼル3）に基づき算出しております。また、平成24年度中間期より、信用リスク・アセットの算出手法を、標準的手法から基礎的内部格付手法に変更しております。

■ 単体

(単位：億円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
預金残高	26,068	25,995	26,122	26,445	27,160
貸出金残高	18,931	18,812	18,290	19,283	20,063
有価証券残高	6,869	7,730	7,567	6,911	7,089
純資産額	1,726	1,839	2,046	1,987	2,049
総資産額	30,084	30,397	30,872	31,062	32,140
資本金	874	874	874	874	874
発行済株式総数	594,175千株	594,175千株	594,175千株	594,175千株	594,175千株
従業員数	1,670人	1,637人	1,551人	1,439人	1,359人
単体自己資本比率（国内基準）	12.26%	12.96%	14.01%	11.55%	11.31%

※平成26年3月期より、単体自己資本比率を、新しい自己資本比率規制（パーゼル3）に基づき算出しております。また、平成24年度中間期より、信用リスク・アセットの算出手法を、標準的手法から基礎的内部格付手法に変更しております。

(単位：百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	57,046	53,984	58,519	56,160	51,638
業務純益	14,970	13,062	22,735	11,715	11,056
経常利益	12,125	11,312	17,096	17,310	15,450
当期純利益	8,831	7,446	12,544	12,931	10,631

(単位：円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
1株当たり純資産額	290.56	309.62	344.50	334.44	344.86
1株当たり当期純利益金額	15.76	12.53	21.11	21.76	17.89
1株当たり配当額	1.71	3.38	20.32	27.84	2.65
(1株当たり中間配当額)	(—)	(1.83)	(1.68)	(9.67)	(1.33)
配当性向	10.9%	27.0%	96.3%	127.9%	14.8%

財務諸表（連結）

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		平成26年3月期	平成27年3月期
資産の部	現金預け金	332,781	355,973
	コールローン及び買入手形	27,144	20,092
	買入金銭債権	572	592
	商品有価証券	554	696
	有価証券	690,975	708,787
	貸出金	1,926,525	2,004,782
	外国為替	3,352	3,365
	その他資産	80,015	75,858
	有形固定資産	36,862	36,148
	建物	5,292	5,170
	土地	29,184	29,136
	リース資産	688	230
	建設仮勘定	117	76
	その他の有形固定資産	1,579	1,534
	無形固定資産	8,082	5,611
	ソフトウェア	7,583	5,408
	その他の無形固定資産	499	203
	退職給付に係る資産	7,343	11,621
	繰延税金資産	18,192	8,926
	支払承諾見返	12,329	12,816
貸倒引当金	△ 37,564	△ 28,123	
資産の部合計	3,107,168	3,217,150	

(単位：百万円)

		平成26年3月期	平成27年3月期
負債の部	預金	2,644,133	2,715,810
	譲渡性預金	200,780	229,496
	コールマネー及び売渡手形	875	1,122
	債券貸借取引受入担保金	8,702	11,699
	借入金	16,931	17,292
	外国為替	104	60
	その他負債	15,308	12,663
	賞与引当金	1,051	943
	退職給付に係る負債	3,369	2,130
	睡眠預金払戻損失引当金	301	353
	再評価に係る繰延税金負債	5,058	4,576
	支払承諾	12,329	12,816
	負債の部合計	2,908,947	3,008,964
	純資産の部	資本金	87,465
資本剰余金		53,733	53,733
利益剰余金		48,824	47,422
株主資本合計		190,023	188,621
その他有価証券評価差額金		1,397	8,634
繰延ヘッジ損益		△ 8	△ 20
土地再評価差額金		7,601	8,061
退職給付に係る調整累計額		△ 794	2,888
その他の包括利益累計額合計		8,196	19,564
純資産の部合計		198,220	208,186
負債及び純資産の部合計		3,107,168	3,217,150

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	56,133	51,619
資金運用収益	36,819	35,903
貸出金利息	28,072	26,684
有価証券利息配当金	8,532	8,977
コールローン利息及び買入手形利息	74	54
預け金利息	62	162
その他の受入利息	76	23
役員取引等収益	7,025	7,133
その他業務収益	4,525	2,838
その他経常収益	7,763	5,743
貸倒引当金戻入益	2,583	2,432
償却債権取立益	10	311
その他の経常収益	5,169	2,999
経常費用	38,716	36,065
資金調達費用	2,252	1,957
預金利息	1,972	1,677
譲渡性預金利息	146	113
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	3
債券貸借取引支払利息	4	16
借入金利息	38	35
その他の支払利息	86	111
役員取引等費用	3,174	3,251
その他業務費用	1,444	678
営業経費	30,645	29,326
その他経常費用	1,199	851
その他の経常費用	1,199	851
経常利益	17,416	15,554
特別利益	3	-
固定資産処分益	3	-
特別損失	159	67
固定資産処分損	64	39
減損損失	94	27
税金等調整前当期純利益	17,261	15,486
法人税、住民税及び事業税	301	234
法人税等調整額	3,960	4,525
法人税等合計	4,262	4,759
少数株主損益調整前当期純利益	12,999	10,727
当期純利益	12,999	10,727

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
少数株主損益調整前当期純利益	12,999	10,727
その他の包括利益	△ 2,088	11,381
その他有価証券評価差額金	△ 2,089	7,227
繰延ヘッジ損益	1	△ 12
土地再評価差額金	-	473
退職給付に係る調整額	-	3,683
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 0	8
包括利益	10,911	22,109
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,911	22,109

■ 連結株主資本等変動計算書

平成26年3月期

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
当期首残高	87,465	53,733		52,646		193,845
当期変動額						
剰余金の配当				△ 16,824		△ 16,824
当期純利益				12,999		12,999
土地再評価差額金の取崩				3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-		△ 3,821		△ 3,821
当期末残高	87,465	53,733		48,824		190,023

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,487	△ 9	7,605	-	11,082	204,928
当期変動額						
剰余金の配当						△ 16,824
当期純利益						12,999
土地再評価差額金の取崩						3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 2,089	1	△ 3	△ 794	△ 2,886	△ 2,886
当期変動額合計	△ 2,089	1	△ 3	△ 794	△ 2,886	△ 6,707
当期末残高	1,397	△ 8	7,601	△ 794	8,196	198,220

平成27年3月期

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
当期首残高	87,465	53,733		48,824		190,023
会計方針の変更による累積的影響額	-	-		△ 557		△ 557
会計方針の変更を反映した当期首残高	87,465	53,733		48,267		189,466
当期変動額						
剰余金の配当				△ 11,586		△ 11,586
当期純利益				10,727		10,727
土地再評価差額金の取崩				14		14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-		△ 844		△ 844
当期末残高	87,465	53,733		47,422		188,621

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,397	△ 8	7,601	△ 794	8,196	198,220
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	△ 557
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,397	△ 8	7,601	△ 794	8,196	197,663
当期変動額						
剰余金の配当						△ 11,586
当期純利益						10,727
土地再評価差額金の取崩						14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,236	△ 12	459	3,683	11,367	11,367
当期変動額合計	7,236	△ 12	459	3,683	11,367	10,522
当期末残高	8,634	△ 20	8,061	2,888	19,564	208,186

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,261	15,486
減価償却費	4,315	3,955
減損損失	94	27
持分法による投資損益 (△は益)	△ 4	△ 7
貸倒引当金の増減 (△)	△ 4,548	△ 9,441
賞与引当金の増減額 (△は減少)	176	△ 107
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 6,158	△ 4,278
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,906	△ 1,239
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	51	51
資金運用収益	△ 36,819	△ 35,903
資金調達費用	2,252	1,957
有価証券関係損益 (△)	△ 6,260	△ 3,228
為替差損益 (△は益)	△ 2,594	△ 7,051
固定資産処分損益 (△は益)	60	39
貸出金の純増 (△) 減	△ 99,507	△ 78,256
預金の純増減 (△)	32,088	71,676
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 7,184	28,715
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△ 313	361
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△ 0	△ 39
コールローン等の純増 (△) 減	135,647	7,031
コールマネー等の純増減 (△)	△ 131	246
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	7,455	2,996
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	308	△ 12
外国為替 (負債) の純増減 (△)	54	△ 44
資金運用による収入	35,647	32,404
資金調達による支出	△ 1,936	△ 2,886
その他	4,248	5,067
小計	76,109	27,521
法人税等の支払額	△ 1,159	△ 1,410
法人税等の還付額	549	666
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,499	26,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 983,219	△ 573,971
有価証券の売却による収入	1,037,472	554,538
有価証券の償還による収入	16,164	28,261
有形固定資産の取得による支出	△ 954	△ 473
有形固定資産の売却による収入	39	0
無形固定資産の取得による支出	△ 642	△ 404
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,861	7,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 16,824	△ 11,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,824	△ 11,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	127,546	23,152
現金及び現金同等物の期首残高	203,862	331,408
現金及び現金同等物の期末残高	331,408	354,561

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 1社
会社名
もみじ地所株式会社
- (2) 非連結子会社 1社
会社名
メイプル・ファンディング・コーポレーション
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名
もみじカード株式会社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
会社名
メイプル・ファンディング・コーポレーション
- (4) 持分法非適用の関連会社 1社
会社名
トリプルアクセル成長支援ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社、関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 1社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等（株式は連結決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 15年~50年
その他 5年~15年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、平成18年度の間接連結会計期間までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはりましたが、株式会社山口フィナンシャルグループ設立に伴うグループ内の基準統一により、平成18年度の下半期以後、直接減額を行っておりません。当連結会計年度末における平成18年度の間接連結会計期間末までに当該直接減額した額の残高は3,121百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理
会計基準変更時差異（7,129百万円）：15年による按分額を費用処理しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
なお、連結子会社には外貨建資産・負債はありません。

(10) リース取引の処理方法

当行並びに連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(14) 連結納税制度の適用

当行並びに連結子会社は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間と平均支給期間に基づいた単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が862百万円増加し、利益剰余金が557百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ97百万円増加しております。

未適用の会計基準等

企業結合に関する会計基準等（平成25年9月13日）

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は改正後の当該会計基準等を、平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は、評価中であります。

連結貸借対照表関係

- 関係会社の株式及び出資金総額
(連結子会社の株式及び出資金を除く) 119百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は7,261百万円、延滞債権額は27,847百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は102百万円であり、
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,341百万円であり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は38,551百万円であり、
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,205百万円であり、
担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 28百万円
有価証券 82,277百万円
担保資産に対応する債務
預金 10,870百万円
債券貸借取引受入担保金 11,699百万円
借入金 3,961百万円
上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券49,345百万円及びその他資産18百万円を差し入れております。
また、その他資産には、保証金1,087百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、289,811百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが271,982百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 14,952百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 23,634百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 5,011百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私寡(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,375百万円であり、

連結損益計算書関係

- 「その他の経常費用」には、株式等売却損252百万円を含んでおります。
- 当連結会計年度において、次の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
広島県内	売却予定資産	土地・建物	27百万円
合計			27百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でブルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

連結子会社は、原則として各社単位でブルーピングを行っております。売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額27百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地22百万円、建物5百万円であり、

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	13,704百万円
組替調整額	△3,231百万円
税効果調整前	10,473百万円
税効果額	△3,245百万円
その他有価証券評価差額金	7,227百万円
繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△129百万円
組替調整額	111百万円
税効果調整前	△18百万円
税効果額	5百万円
繰延ヘッジ損益	△12百万円
土地再評価差額金：	
当期発生額	-1百万円
組替調整額	-1百万円
税効果調整前	-1百万円
税効果額	473百万円
土地再評価差額金	473百万円
退職給付に係る調整額：	
当期発生額	5,089百万円
組替調整額	393百万円
税効果調整前	5,483百万円
税効果額	△1,799百万円
退職給付に係る調整額	3,683百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	8百万円
組替調整額	-1百万円
税効果調整前	8百万円
税効果額	-1百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	8百万円
その他の包括利益合計	11,381百万円

連結株主資本等変動計算書関係

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	594,175	-	-	594,175	
合計	594,175	-	-	594,175	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

- 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	10,796百万円	18.17円	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	790百万円	1.33円	平成26年9月30日	平成26年11月26日
合計		11,586百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	784百万円	その他 利益剰余金	1.32円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	355,973百万円
定期預け金	△328百万円
その他預け金	△1,084百万円
現金及び現金同等物	354,561百万円

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行、連結子会社、関連会社は、銀行業務を中心として、証券業務、クレジットカード業務など、地域密着型の総合金融サービスを展開する山口フィナンシャルグループに属しております。このため、グループとして、信用リスク、市場リスク、流動性リスクなどさまざまなリスクを抱えており、これらのリスクは、経済・社会・金融環境などの変化により、多様化・複雑化しております。こうした状況を踏まえ、グループとして、リスク管理体制の強化を重要課題の一つとして捉え、健全性の維持・向上に努めるとともに、グループ共通の「リスク管理規程」を制定し、リスク管理に対する基本的な方針を明確にしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

保有する金融資産は、主としてお取引先に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託などであり、売買目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債については、預金、譲渡性預金を中心として、コールマネーなど市場からの調達も行っておりますが、必要な資金が確保できなくなるなどの流動性リスクのほか、金融経済環境の変化等に伴う金利リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、資産・負債に内在する市場リスクのヘッジ手段、及びお客様のニーズに応じた商品提供手段等として位置付けております。金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は、長期にわたり金利が固定される貸出金や有価証券等に対して、将来の金利変動や価格変動が収益等に及ぼす影響を限定するためのヘッジを主目的として利用しております。また、通貨関連デリバティブ取引については、将来の為替変動に伴う収益変動等の回避、外貨資金の安定調達、及びお客様への商品提供を主目的として利用しております。なお、相場変動による収益獲得を目的とした取引については、リスクリミット及び損失限度額などの厳格な基準を定め、限定的な取扱を行っております。

金利関連及び有価証券関連デリバティブ取引は金利や価格の変動を、また通貨関連デリバティブ取引は為替の変動を市場リスク要因として有しております。また、取引所取引以外の取引には、取引相手の財務状況の悪化等により契約不履行による損失が発生する信用リスク要因を有しております。

ヘッジ会計の利用にあたっては、事前に定められた適用要件を満たしていることを確認したうえで、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ手法については、主に同種類のリスクを持つ資産を特定したうえで、包括的にヘッジを行う包括ヘッジを行っております。また、一部の取引については、金利スワップの特例処理を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用格付制度の適切な運用により、お取引先の実態把握や正確な信用リスク評価に努めており、お取引先の決算期や信用状態の変化時に適時適切に格付の見直しを行うことで信用力評価の精度を高めております。

自己査定については、グループの統一基準に基づいて厳格に行い、自己査定結果に基づく償却・引当も適正に実施して、その妥当性については、検査部署による内容の検証、独立性を堅持した検査部署による内部監査を行うとともに、監査法人による外部監査も実施しております。

また、個別案件審査においては、地区別審査を基本とする体制により地域特性や業種特性などを勘案したきめ細やかな審査を行うとともに、ポートフォリオ管理面でも、信用リスク計量化に基づく、格付別、業種別、地区別といったリスク管理の高度化に努めております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部署において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

市場リスクに関する管理プロセスを構築し、内在する市場リスクを特定するとともに、定量的な測定を実施しております。そのうえで、市場リスクを許容水準にコントロールするために、ALM（資産・負債総合管理）体制を導入、グループALM委員会を定期的に開催し状況に応じた対応を図っております。

また、市場リスクの状況については、定期的な評価を行い、リスク・コントロールの適切性などについて、検証を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

預金による資金調達が大半を占めており、安定した調達基盤のもと、緻密な予測に基づいた資金管理を行い、主として金融市場での資金コントロールにより資金繰りを行っております。

資金繰り管理においては、流動性リスクを抑制し、安定性を確保するとともに、不測の事態に備え、流動性の高い資産を準備するなど流動性リスク管理には万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	355,973	355,973	-
(2) コールローン及び買入手形	20,092	20,092	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	704,842	704,842	-
(4) 貸出金	2,004,782		
貸倒引当金（*1）	△27,443		
	1,977,338	1,994,389	17,051
資産計	3,058,247	3,075,298	17,051
(1) 預金	2,715,810	2,716,460	649
(2) 譲渡性預金	229,496	229,496	-
負債計	2,945,306	2,945,956	649
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(55)	(55)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(827)	(827)	-
デリバティブ取引計	(882)	(882)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

約定期間が短期間（1年以内）又は満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は外部の情報ベンダーから入手した価格によっております。投資信託は取引所の価格又は投資信託委託会社の公表する基準価格によっております。

自行保証付私算債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに元利金の合計額を、事業性貸出金については無リスクの利子率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金については同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨オプション、通貨スワップ等）、株式関連取引（株式指数先物）、債券関連取引（債券先物）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	3,203
② 組合出資金等 (*3)	741
合計	3,944

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

税効果会計関係

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金資産は771百万円減少、その他有価証券評価差額金は355百万円増加、繰延ヘッジ損益は0百万円減少、退職給付に係る調整累計額が140百万円増加、法人税等調整額は1,266百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は473百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額 350円38銭
1株当たりの当期純利益金額 18円5銭

セグメント情報 (平成26年3月期、平成27年3月期)

当行グループは、銀行業以外に一部でその他業務の事業を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性に乏しく、銀行業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

財務諸表

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

		平成26年3月期	平成27年3月期
資産の部	現金預け金	332,781	355,973
	現金	32,327	32,572
	預け金	300,453	323,400
	コールローン	27,144	20,092
	買入金銭債権	572	592
	商品有価証券	554	696
	商品国債	1	40
	商品地方債	553	655
	有価証券	691,111	708,923
	国債	223,023	213,880
	地方債	10,844	11,750
	社債	333,392	329,267
	株式	17,054	16,582
	その他の証券	106,797	137,443
	貸出金	1,928,363	2,006,372
	割引手形	16,672	16,123
	手形貸付	100,049	100,887
	証書貸付	1,630,482	1,711,914
	当座貸越	181,159	177,447
	外国為替	3,352	3,365
	外国他店預け	3,028	2,989
	買入外国為替	0	82
	取立外国為替	323	293
	その他資産	80,521	76,364
	前払費用	22	45
	未収収益	2,441	2,544
	金融派生商品	6,007	3,336
	劣後受益権	65,617	64,210
	その他の資産	6,432	6,227
	有形固定資産	34,424	33,737
	建物	4,623	4,528
土地	27,485	27,438	
リース資産	688	230	
建設仮勘定	49	8	
その他の有形固定資産	1,577	1,532	
無形固定資産	8,082	5,611	
ソフトウェア	7,583	5,408	
その他の無形固定資産	498	203	
前払年金費用	6,826	7,336	
繰延税金資産	17,770	10,271	
支払承諾見返	12,329	12,816	
貸倒引当金	△ 37,568	△ 28,126	
資産の部合計	3,106,266	3,214,028	

(単位：百万円)

		平成26年3月期	平成27年3月期
負債の部	預金	2,644,567	2,716,068
	当座預金	128,828	127,035
	普通預金	1,040,067	1,101,572
	貯蓄預金	18,875	18,401
	通知預金	15,645	14,935
	定期預金	1,407,387	1,419,571
	その他の預金	33,762	34,552
	譲渡性預金	200,780	229,496
	コールマネー	875	1,122
	債券貸借取引受入担保金	8,702	11,699
	借入金	16,910	17,290
	借入金	16,910	17,290
	借入金	16,910	17,290
	外国為替	104	60
	売渡外国為替	93	49
	未払外国為替	11	10
	その他負債	15,103	12,469
	未払法人税等	282	192
	未払費用	2,700	1,703
	前受収益	900	919
	金融派生商品	6,536	4,219
	リース債務	626	237
	その他の負債	4,057	5,197
	賞与引当金	1,049	942
	退職給付引当金	1,620	2,095
	睡眠預金払戻損失引当金	301	353
	再評価に係る繰延税金負債	5,204	4,708
支払承諾	12,329	12,816	
負債の部合計	2,907,551	3,009,123	
純資産の部	資本金	87,465	87,465
	資本剰余金	42,067	42,067
	資本準備金	42,067	42,067
	利益剰余金	60,036	58,538
	利益準備金	9,004	11,321
	その他利益剰余金	51,032	47,217
	繰越利益剰余金	51,032	47,217
	株主資本合計	189,569	188,071
	その他の有価証券評価差額金	1,403	8,631
	繰延ヘッジ損益	△ 8	△ 20
土地再評価差額金	7,750	8,223	
評価・換算差額等合計	9,145	16,834	
純資産の部合計	198,714	204,905	
負債及び純資産の部合計	3,106,266	3,214,028	

※財務諸表について

当行の銀行法第20条第1項の規定により作成した書類については、会社法第396条第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■ 損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	56,160	51,638
資金運用収益	36,912	35,989
貸出金利息	28,115	26,721
有価証券利息配当金	8,582	9,027
コールローン利息	74	54
預け金利息	62	162
その他の受入利息	76	23
役員取引等収益	7,025	7,133
受入為替手数料	2,161	2,118
その他の役員収益	4,864	5,015
その他業務収益	4,462	2,777
外国為替売買益	488	689
国債等債券売却益	3,972	2,088
国債等債券償還益	0	-
その他の業務収益	1	-
その他経常収益	7,760	5,737
貸倒引当金戻入益	2,586	2,433
償却債権取立益	10	311
株式等売却益	3,910	1,731
その他の経常収益	1,252	1,260
経常費用	38,850	36,187
資金調達費用	2,252	1,957
預金利息	1,972	1,677
譲渡性預金利息	146	113
コールマネー利息	3	3
債券貸借取引支払利息	4	16
借入金利息	38	35
金利スワップ支払利息	86	111
役員取引等費用	3,174	3,251
支払為替手数料	390	388
その他の役員費用	2,784	2,863
その他業務費用	1,444	677
商品有価証券売買損	12	1
国債等債券売却損	647	182
国債等債券償還損	466	153
金融派生商品費用	180	172
その他の業務費用	138	167
営業経費	30,780	29,449
その他経常費用	1,199	851
株式等売却損	365	252
株式等償却	144	3
その他の経常費用	689	596
経常利益	17,310	15,450
特別利益	1	-
固定資産処分益	1	-
特別損失	159	67
固定資産処分損	64	39
減損損失	94	27
税引前当期純利益	17,151	15,383
法人税、住民税及び事業税	251	195
法人税等調整額	3,968	4,556
法人税等合計	4,219	4,751
当期純利益	12,931	10,631

■ 株主資本等変動計算書

平成26年3月期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	87,465	42,067	42,067	5,639	58,285	63,925	193,457
当期変動額							
剰余金の配当				3,364	△ 20,188	△ 16,824	△ 16,824
当期純利益					12,931	12,931	12,931
土地再評価差額金の取崩					3	3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	3,364	△ 7,253	△ 3,888	△ 3,888
当期末残高	87,465	42,067	42,067	9,004	51,032	60,036	189,569
	評価・換算差額等						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	3,492	△ 9	7,753	11,237			204,694
当期変動額							
剰余金の配当							△ 16,824
当期純利益							12,931
土地再評価差額金の取崩							3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 2,089	1	△ 3	△ 2,091			△ 2,091
当期変動額合計	△ 2,089	1	△ 3	△ 2,091			△ 5,980
当期末残高	1,403	△ 8	7,750	9,145			198,714

平成27年3月期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	87,465	42,067	42,067	9,004	51,032	60,036	189,569
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	△ 557	△ 557	△ 557
会計方針の変更を反映した当期首残高	87,465	42,067	42,067	9,004	50,474	59,479	189,011
当期変動額							
剰余金の配当				2,317	△ 13,903	△ 11,586	△ 11,586
当期純利益					10,631	10,631	10,631
土地再評価差額金の取崩					14	14	14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	2,317	△ 3,257	△ 940	△ 940
当期末残高	87,465	42,067	42,067	11,321	47,217	58,538	188,071
	評価・換算差額等						純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
当期首残高	1,403	△ 8	7,750	9,145			198,714
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-			△ 557
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,403	△ 8	7,750	9,145			198,157
当期変動額							
剰余金の配当							△ 11,586
当期純利益							10,631
土地再評価差額金の取崩							14
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,227	△ 12	473	7,688			7,688
当期変動額合計	7,227	△ 12	473	7,688			6,747
当期末残高	8,631	△ 20	8,223	16,834			204,905

注記事項

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等（株式は決算期末月1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年
その他 5年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、平成18年度の中間会計期間までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してはりましたが、株式会社山口フィナンシャルグループ設立に伴うグループ内の基準統一により、平成18年度の下半期以後、直接減額を行っておりません。当事業年度末における平成18年度の中間会計期間末までに当該直接減額した額の残高は3,121百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数

(2年) による定額法により費用処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (11年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理

会計基準変更時差異 (7,129百万円) : 15年による按分額を費用処理しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10. 連結納税制度の適用

当行は、株式会社山口フィナンシャルグループを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更

〔退職給付に関する会計基準〕等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間と平均支給期間に基づいた単一の割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が862百万円増加し、利益剰余金が557百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び引当金前当期純利益はそれぞれ97百万円増加しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式及び出資金総額（親会社株式を除く） 255百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,261百万円、延滞債権額は27,847百万円であり

ます。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は102百万円であり

ます。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,341百万円であり

ます。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は38,551百万円であり

ます。なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、16,205百万円であり

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	28百万円
有価証券	82,277百万円
担保資産に対応する債務	
預金	10,870百万円
債券貸借取引受入担保金	11,699百万円
借入金	3,961百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引及び公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券49,345百万円及びその他の資産18百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金は1,618百万円が含まれております。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、289,811百万円であります。このうち原契約期間が1年以上のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが271,982百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における評価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	15,173百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額	22,377百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	5,011百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,375百万円あります。	
13. 関係会社に対する金銭債権総額	33,663百万円
14. 関係会社に対する金銭債務総額	275百万円

損益計算書関係

1. 関係会社との取引による収益			
資金運用取引に係る収益総額	236百万円		
役員取引等に係る収益総額	26百万円		
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	6百万円		
2. 関係会社との取引による費用			
資金調達取引に係る費用総額	0百万円		
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	696百万円		
3. 当事業年度において、次の資産について減損損失を計上しております。			
地域	主な用途	種類	減損損失
広島県内	売却予定資産	土地・建物	27百万円
合計			27百万円

当行は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位で、遊休資産については原則として各資産単位でブルーピングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、当行全体に関連する資産であるため共用資産としております。

売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額27百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地22百万円、建物5百万円あります。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	594,175	-	-	594,175	
合計	594,175	-	-	594,175	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	10,796百万円	18.17円	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	790百万円	1.33円	平成26年9月30日	平成26年11月26日
合計		11,586百万円			

(2) 基準日当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年5月7日 取締役会	普通株式	784百万円	その他利益 剰余金	1.32円	平成27年3月31日	平成27年6月26日

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,934百万円
退職給付引当金	3,838百万円
有価証券有価償却	1,417百万円
賞与引当金	354百万円
減価償却費	330百万円
減損損失	151百万円
その他	2,203百万円
繰延税金資産小計	16,230百万円
評価性引当額	△1,787百万円
繰延税金資産合計	14,443百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	3,431百万円
退職給付信託設定益	736百万円
その他	4百万円
繰延税金負債合計	4,171百万円
繰延税金資産の純額	10,271百万円

2. 「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金資産は942百万円減少、その他有価証券評価差額金は355百万円増加、繰延ヘッジ損益は0百万円減少、法人税等調整額は1,296百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は487百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

1株当たり情報

1株当たりの純資産額	344円86銭
1株当たりの当期純利益金額	17円89銭

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

平成27年7月13日

確認書

株式会社 もみじ銀行

取締役頭取

野坂 文雄 

私は、当行の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの会計年度（平成27年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、および財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

損益の状況

■ 業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益			89			77
	35,768	1,233	36,912	34,544	1,522	35,989
資金調達費用			89			77
	2,143	198	2,252	1,815	219	1,957
資金運用収支	33,625	1,034	34,660	32,728	1,303	34,032
役員取引等収益	6,926	98	7,025	7,025	108	7,133
役員取引等費用	3,145	29	3,174	3,217	33	3,251
役員取引等収支	3,781	69	3,850	3,808	74	3,882
その他業務収益	3,658	804	4,462	1,853	924	2,777
その他業務費用	1,399	44	1,444	662	15	677
その他業務収支	2,258	759	3,018	1,191	908	2,100
業務粗利益	39,665	1,863	41,528	37,728	2,286	40,014
業務粗利益率	1.40	2.24	1.46	1.33	2.46	1.40

- ※1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 ※2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 ※3. 業務粗利益率は、右記の算式により算出してしております。業務粗利益/資産運用勘定平均残高×100

■ 業務純益

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
業務純益	11,715	11,056

※上記計数は、「業務粗利益－(一般貸倒引当金繰入額＋臨時処理分を除く経費)」の算式にて算出してしております。

■ 資金収支の内訳

(単位：百万円、%)

		平成26年3月期			平成27年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(72,841)			(73,501)		
		2,814,916	86,938	2,829,013	2,834,338	92,761	2,853,599
	受取利息	(89)			(77)		
		35,768	1,233	36,912	34,544	1,522	35,989
	利回り	1.27	1.41	1.30	1.21	1.64	1.26
資金調達勘定	平均残高		(72,841)			(73,501)	
		2,736,012	85,904	2,749,075	2,757,998	92,112	2,776,609
	支払利息		(89)			(77)	
		2,143	198	2,252	1,815	219	1,957
	利回り	0.07	0.23	0.08	0.06	0.23	0.07

- ※1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年3月期10,386百万円、平成27年3月期10,461百万円)を、控除して表示しております。
 ※2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年3月期16百万円、平成27年3月期15百万円)を控除して表示しております。
 ※3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

■ 資金収支の分析

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受取利息	残高による増減	1,508	345	1,555	246	82	319
	利率による増減	△682	58	△354	△1,471	207	△1,241
	純増減	826	403	1,201	△1,225	289	△922
支払利息	残高による増減	86	75	88	15	14	22
	利率による増減	△69	△53	△77	△343	6	△316
	純増減	17	22	11	△328	20	△294

※残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	3,658	804	4,462	1,853	924	2,777
外国為替売買益		488	488		689	689
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	3,656	316	3,972	1,853	235	2,088
国債等債券償還益	0	—	0	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他	1	—	1	—	—	—
その他業務費用	1,399	44	1,444	662	15	677
商品有価証券売買損	12	—	12	1	—	1
国債等債券売却損	602	44	647	166	15	182
国債等債券償還損	466	—	466	153	—	153
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	180	△0	180	172	△0	172
その他	138	—	138	167	—	167
その他業務利益	2,258	759	3,018	1,191	908	2,100

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
給料・手当	10,571	10,309
退職給付費用	1,438	804
福利厚生費	143	133
減価償却費	4,281	3,920
土地建物機械賃借料	1,503	1,234
営繕費	100	274
消耗品費	338	299
給水光熱費	265	250
旅費	94	86
通信費	459	520
広告宣伝費	723	685
諸会費・寄付金・交際費	140	151
租税公課	1,486	1,640
その他	9,231	9,138
合計	30,780	29,449

■ OHR

(単位：%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
OHR	71.78	72.36

※OHRは、右記の算式にて算出しております。経費（臨時処理分を除く）／業務粗利益×100

有価証券関係

■ 有価証券関係

※貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品国債」及び「商品地方債」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△32	△2

2. 満期保有目的の債券

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは平成26年3月期及び平成27年3月期ともありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	81	81
関連会社株式	55	55
投資事業組合	—	117
合計	137	255

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成26年3月期			平成27年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,129	7,406	2,722	10,837	6,459	4,377
	債券	484,299	482,046	2,252	526,783	523,075	3,707
	国債	212,103	211,405	698	207,887	206,967	919
	地方債	7,159	7,122	37	8,010	7,973	37
	社債	265,036	263,519	1,517	310,884	308,134	2,750
	その他	34,884	34,216	667	103,672	98,654	5,018
	小計	529,312	523,670	5,642	641,292	628,188	13,103
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,572	4,202	△630	2,405	2,591	△185
	債券	82,960	83,615	△655	28,114	28,390	△275
	国債	10,919	10,924	△4	5,993	5,997	△4
	地方債	3,684	3,692	△8	3,739	3,758	△19
	社債	68,356	68,998	△642	18,382	18,634	△252
	その他	71,149	74,124	△2,975	33,029	33,634	△604
	小計	157,681	161,943	△4,261	63,550	64,616	△1,065
合計	686,994	685,614	1,380	704,842	692,804	12,037	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	3,216	3,203
その他	762	622
合計	3,979	3,825

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成26年3月期			平成27年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,851	1,134	30	4,359	594	91
債券	851,526	3,171	439	337,824	1,481	87
国債	680,961	2,069	438	175,254	540	55
地方債	4,771	30	-	4,476	23	-
社債	165,792	1,071	0	158,093	916	32
その他	95,814	3,577	542	57,968	1,743	254
合計	951,191	7,883	1,012	400,152	3,819	434

7. 保有目的を変更した有価証券

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成26年3月期における減損処理額は131百万円（うち、株式131百万円）であります。

平成27年3月期における減損処理額は該当ありません。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断しております。ただし、株式及びこれに準ずる有価証券については、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付等）、過去の一定期間の下落率を勘案して、「著しく下落した」かどうかを判断しております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
評価差額	1,589	12,062
その他有価証券	1,589	12,062
その他の金銭の信託	-	-
(+) 繰延税金資産	-	-
(△) 繰延税金負債	185	3,431
その他有価証券評価差額金	1,403	8,631

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる組合出資金等の評価差額、平成26年3月期△24百万円、平成27年3月期24百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年3月期				平成27年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	6,557	3,340	10	10	3,340	3,340	6	6
	為替予約								
	売建	20,948	—	△ 232	△ 232	25,554	317	△ 129	△ 129
	買建	3,437	—	53	53	4,694	293	68	68
通貨オプション	売建	54,438	42,459	△ 1,314	1,793	61,448	51,797	△ 1,507	469
	買建	54,438	42,459	1,314	△ 1,186	61,448	51,797	1,507	48
合 計		—	—	△ 169	438	—	—	△ 55	462

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成26年3月期				平成27年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引 所	債券先物								
	売建	7,231	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
大阪取引所等における最終の価格により算定しております。

(5) 商品関連取引

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年3月期			平成27年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	308	275	(注) 3.	275	241	(注) 3.
合計		-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成26年3月期			平成27年3月期		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	有価証券、外国為替等	29,272	-	△ 359	32,730	-	△ 827
合計		-	-	-	△ 359	-	-	△ 827

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

(4) 債券関連取引

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

営業の状況

<利益率>

(単位：%)

		平成26年3月期	平成27年3月期
総資産利益率	経常利益率	0.58	0.51
	当期純利益率	0.43	0.35
資本利益率	経常利益率	8.56	7.81
	当期純利益率	6.39	5.37

※1.「総資産利益率」は、「経常利益又は当期純利益／総資産（支払承諾見返を除く）平均残高×100」の算式にて算出しております。
 ※2.「資本利益率」は、「経常利益又は当期純利益／純資産平均残高×100」の算式にて算出しております。

<利 鞘>

(単位：%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.27	1.41	1.30	1.21	1.64	1.26
資金調達原価	1.16	0.41	1.16	1.10	0.41	1.11
総資金利鞘	0.11	1.00	0.14	0.11	1.23	0.15

<預貸率・預証率>

(単位：%)

		平成26年3月期			平成27年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	67.34	220.11	67.77	67.64	241.26	68.11
	期中平均	68.32	221.31	68.77	69.99	218.78	70.42
預証率	期末	22.17	772.28	24.28	21.78	863.46	24.06
	期中平均	27.43	804.12	29.72	22.94	871.23	25.41

※1.「預貸率」は、「貸出金残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。
 ※2.「預証率」は、「保有有価証券残高／預金残高（譲渡性預金を含む）」の算式にて算出しております。

■ 預金業務

<預金・譲渡性預金残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	12,034	-	12,034	12,619	-	12,619
	(45.6)	(-)	(45.5)	(46.5)	(-)	(46.4)
有利息預金	10,745	-	10,745	11,349	-	11,349
	(40.7)	(-)	(40.6)	(41.9)	(-)	(41.7)
定期性預金	14,073	-	14,073	14,195	-	14,195
	(53.3)	(-)	(53.2)	(52.4)	(-)	(52.2)
固定金利定期預金	14,060	-	14,060	14,183	-	14,183
	(53.3)	(-)	(53.1)	(52.3)	(-)	(52.2)
変動金利定期預金	13	-	13	11	-	11
	(0.0)	(-)	(0.0)	(0.0)	(-)	(0.0)
その他の預金	257	80	337	265	79	345
	(0.9)	(100.0)	(1.2)	(0.9)	(100.0)	(1.2)
計	26,365	80	26,445	27,080	79	27,160
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	2,007	-	2,007	2,294	-	2,294
合計	28,373	80	28,453	29,375	79	29,455

- ※1. () 内は構成比であります。
 2. 「流動性預金」は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
 3. 「その他の預金」は、別段預金、納税準備預金、外貨預金等であります。
 4. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

<預金・譲渡性預金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	11,525	-	11,525	12,247	-	12,247
	(44.4)	(-)	(44.2)	(46.2)	(-)	(46.1)
有利息預金	10,473	-	10,473	11,119	-	11,119
	(40.3)	(-)	(40.2)	(42.0)	(-)	(41.9)
定期性預金	14,333	-	14,333	14,116	-	14,116
	(55.2)	(-)	(55.0)	(53.3)	(-)	(53.2)
固定金利定期預金	14,320	-	14,320	14,103	-	14,103
	(55.1)	(-)	(55.0)	(53.3)	(-)	(53.1)
変動金利定期預金	13	-	13	12	-	12
	(0.0)	(-)	(0.0)	(0.0)	(-)	(0.0)
その他の預金	91	80	172	89	79	169
	(0.3)	(100.0)	(0.6)	(0.3)	(100.0)	(0.6)
計	25,951	80	26,032	26,453	79	26,533
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
譲渡性預金	1,248	-	1,248	980	-	980
合計	27,200	80	27,280	27,433	79	27,513

※ () 内は構成比であります。

<定期預金残存期間別残高>

(単位：億円)

		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成26年 3月期	固定金利定期預金	2,509	2,861	6,743	1,393	500	52	14,060
	変動金利定期預金	1	8	0	2	0	-	13
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	2,510	2,869	6,744	1,395	501	52	14,073
平成27年 3月期	固定金利定期預金	2,701	2,800	5,475	1,766	1,386	54	14,183
	変動金利定期預金	0	0	0	0	9	0	11
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	合計	2,702	2,801	5,475	1,766	1,395	54	14,195

<預金者別預金残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
個人預金	19,834	(75.0)	20,322	(74.8)
法人預金	6,299	(23.8)	6,573	(24.2)
その他	311	(1.1)	264	(0.9)
合計	26,445	(100.0)	27,160	(100.0)

- ※1. () 内は構成比であります。
 2. 上記計数には譲渡性預金は含んでおりません。
 3. 「その他」は、公金預金、金融機関預金であります。

■ 融資業務

<貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	994 (5.2)	6 (3.6)	1,000 (5.1)	1,006 (5.0)	2 (1.1)	1,008 (5.0)
証書貸付	16,135 (84.4)	169 (96.3)	16,304 (84.5)	16,928 (85.1)	190 (98.8)	17,119 (85.3)
当座貸越	1,811 (9.4)	- (-)	1,811 (9.3)	1,774 (8.9)	- (-)	1,774 (8.8)
割引手形	166 (0.8)	- (-)	166 (0.8)	161 (0.8)	- (-)	161 (0.8)
合計	19,107 (100.0)	176 (100.0)	19,283 (100.0)	19,871 (100.0)	192 (100.0)	20,063 (100.0)

※ () 内は構成比であります。

<貸出金平均残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	951 (5.1)	10 (5.7)	961 (5.1)	968 (5.0)	5 (3.3)	974 (5.0)
証書貸付	15,864 (85.3)	167 (94.2)	16,032 (85.4)	16,428 (85.5)	169 (96.6)	16,597 (85.6)
当座貸越	1,625 (8.7)	- (-)	1,625 (8.6)	1,652 (8.6)	- (-)	1,652 (8.5)
割引手形	143 (0.7)	- (-)	143 (0.7)	151 (0.7)	- (-)	151 (0.7)
合計	18,584 (100.0)	178 (100.0)	18,762 (100.0)	19,201 (100.0)	174 (100.0)	19,376 (100.0)

※ () 内は構成比であります。

<貸出金残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
平成26年 3月期	変動金利	/	2,020	1,305	608	1,440	/
	固定金利	/	1,996	1,621	875	3,784	/
	合計	5,630	4,016	2,926	1,484	5,224	19,283
平成27年 3月期	変動金利	/	2,041	1,277	615	1,843	/
	固定金利	/	1,915	1,585	933	4,144	/
	合計	5,705	3,957	2,862	1,549	5,988	20,063

※1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
2. 期間の定めのないものについては、「1年以下」に含めて開示しております。

<貸出金使途別残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
設備資金	7,765	(40.2)	8,031	(40.0)
運転資金	11,517	(59.7)	12,032	(59.9)
合計	19,283	(100.0)	20,063	(100.0)

※ () 内は構成比であります。

<貸出金業種別残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期		平成27年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	19,283	(100.0)	20,063	(100.0)
製造業	2,245	(11.6)	2,139	(10.6)
農業、林業	8	(0.0)	9	(0.0)
漁業	3	(0.0)	3	(0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	1	(0.0)	4	(0.0)
建設業	762	(3.9)	821	(4.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	341	(1.7)	366	(1.8)
情報通信業	84	(0.4)	115	(0.5)
運輸業、郵便業	949	(4.9)	1,053	(5.2)
卸売業、小売業	2,062	(10.6)	2,073	(10.3)
金融業、保険業	1,405	(7.2)	1,521	(7.5)
不動産業、物品賃貸業	2,563	(13.2)	2,568	(12.8)
その他サービス業	1,903	(9.8)	1,899	(9.4)
地方公共団体	2,819	(14.6)	3,175	(15.8)
その他	4,132	(21.4)	4,311	(21.4)
特別国際金融取引勘定分	-	(-)	-	(-)
政府等	-	(-)	-	(-)
金融機関	-	(-)	-	(-)
その他	-	(-)	-	(-)
合計	19,283	-	20,063	-

<中小企業等に対する貸出金残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期	平成27年3月期
貸出金残高	12,485	12,839
総貸出に占める割合	64.74	63.99

※1. 上記計数には、特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

※2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

<個人ローン残高>

(単位：億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
住宅ローン	3,672	3,948
その他ローン	562	512
合計	4,235	4,460

<貸出金担保別残高>

(単位：億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
有価証券	255	294
債権	99	160
商品	-	-
不動産	3,490	3,343
その他	5	4
計	3,851	3,803
保証	8,140	8,542
信用	7,291	7,718
合計	19,283	20,063

<支払承諾見返担保別残高>

(単位：億円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
有価証券	0	0
債権	2	4
商品	-	-
不動産	26	24
その他	-	-
計	29	29
保証	43	43
信用	50	54
合計	123	128

<金融再生法に基づく資産査定結果>

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期					平成27年3月期				
	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)	貸出金等の 残高 (A)	担保等による 保全額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A	引当率 C/(A-B)
正常債権	1,892,663 (97.28)					1,985,461 (98.07)				
破産更生債権及び これらに準ずる債権	27,136 (1.39)	3,987	23,149	100.00	100.00	20,101 (0.99)	3,420	16,680	100.00	100.00
危険債権	19,020 (0.97)	13,082	4,742	93.71	79.87	15,491 (0.76)	10,844	3,769	94.34	81.13
要管理債権	6,721 (0.34)	1,772	393	32.21	7.95	3,443 (0.17)	1,036	142	34.22	5.92
計	52,879 (2.71)	18,842	28,285	89.12	83.10	39,035 (1.92)	15,301	20,592	91.95	86.76
合計	1,945,542 (100.00)					2,024,496 (100.00)				

- ※1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
 2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
 3. 要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
 4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。
 5. () 内は構成比であります。

<リスク管理債権額>

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
破綻先債権	11,920	7,261
延滞債権	33,715	27,847
3か月以上延滞債権	10	102
貸出条件緩和債権	6,711	3,341
合計	52,358	38,551
部分直接償却残高	4,071	3,121

- ※1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
 5. 平成19年3月期の下半期以後、新たな部分直接償却は実施しておりません。

<特定海外債権個別残高>

平成26年3月期及び平成27年3月期とも該当ありません。

<貸倒引当金残高>

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
一般貸倒引当金	9,564	7,534
個別貸倒引当金	28,004	20,591
特定海外債権引当勘定	-	-
合 計	37,568	28,126

<貸倒引当金増減額>

(単位：百万円)

	平成26年3月期					平成27年3月期				
	期首残高	増加額	減少額		期末残高	期首残高	増加額	減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11,958	9,564	-	11,958	9,564	9,564	7,534	-	9,564	7,534
個別貸倒引当金	34,233 (4,073)	32,075	1,964	32,269	32,075 (4,071)	32,075 (4,071)	23,713	7,678	24,397	23,713 (3,121)
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	46,192 (4,073)	41,639	1,964	44,227	41,639 (4,071)	41,639 (4,071)	31,247	7,678	33,961	31,247 (3,121)

※1. 減少額のうち「その他」は、主として洗替による取崩額であります。

※2. 個別貸倒引当金は、債権額から取立不能見込額として直接減額したものを「期首残高」及び「期末残高」の()内に書き添えております。

※3. 平成19年3月期の下半期以後、新たな部分直接償却は実施していません。

<貸出金償却額>

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
貸出金償却額	-	-

■ 証券業務

<有価証券残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	2,230 (35.4)	- (-)	2,230 (32.2)	2,138 (33.4)	- (-)	2,138 (30.1)
地方債	108 (1.7)	- (-)	108 (1.5)	117 (1.8)	- (-)	117 (1.6)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	3,333 (52.9)	- (-)	3,333 (48.2)	3,292 (51.4)	- (-)	3,292 (46.4)
株 式	170 (2.7)	- (-)	170 (2.4)	165 (2.5)	- (-)	165 (2.3)
外国債券	- (-)	618 (100.0)	618 (8.9)	- (-)	689 (100.0)	689 (9.7)
外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の 証券	449 (7.1)	- (-)	449 (6.5)	684 (10.6)	- (-)	684 (9.6)
合 計	6,293 (100.0)	618 (100.0)	6,911 (100.0)	6,399 (100.0)	689 (100.0)	7,089 (100.0)

※ () 内は構成比であります。

<有価証券平均残高>

(単位：億円、%)

	平成26年3月期			平成27年3月期		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計	国内業務 部門	国際業務 部門	合 計
国 債	3,704 (49.6)	- (-)	3,704 (45.6)	2,321 (36.8)	- (-)	2,321 (33.2)
地方債	104 (1.4)	- (-)	104 (1.2)	96 (1.5)	- (-)	96 (1.3)
短期社債	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
社 債	3,083 (41.3)	- (-)	3,083 (38.0)	3,170 (50.3)	- (-)	3,170 (45.3)
株 式	138 (1.8)	- (-)	138 (1.7)	142 (2.2)	- (-)	142 (2.0)
外国債券	- (-)	647 (100.0)	647 (7.9)	- (-)	696 (100.0)	696 (9.9)
外国株式	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
その他の 証券	429 (5.7)	- (-)	429 (5.2)	563 (8.9)	- (-)	563 (8.0)
合 計	7,461 (100.0)	647 (100.0)	8,108 (100.0)	6,295 (100.0)	696 (100.0)	6,992 (100.0)

※ () 内は構成比であります。

<有価証券残存期間別残高>

(単位：億円)

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成26年 3月期	国債	90	1,169	779	129	61	-	2,230
	地方債	22	35	20	-	29	-	108
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	54	539	1,281	207	1,251	-	3,333
	株式	-	-	-	-	-	170	170
	外国債券	62	168	252	19	114	0	618
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	102	27	8	311	449
合 計	230	1,913	2,436	383	1,465	481	6,911	
平成27年 3月期	国債	580	957	537	21	41	-	2,138
	地方債	14	28	25	0	48	-	117
	短期社債	-	-	-	-	-	-	-
	社債	245	931	1,026	223	865	-	3,292
	株式	-	-	-	-	-	165	165
	外国債券	109	390	94	5	89	0	689
	外国株式	-	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	61	103	15	61	442	684
合 計	950	2,368	1,787	266	1,106	608	7,089	

<商品有価証券平均残高>

(単位：百万円)

	平成26年3月期	平成27年3月期
商品国債	101	14
商品地方債	634	588
商品政府保証債	-	-
その他の商品有価証券	-	-
合 計	736	602

●決算公告の掲載方法について

決算公告につきましては、当行ホームページに掲載しております。